

# 平成28年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課  
 担当名：総務・障害福祉担当  
 内線：3305

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																									
B210	特別障害者手当等支給費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	特別障害者手当等支給費																																									
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律（義務）			戦略項目																																											
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援																																										
<b>1 事業概要</b> 重度の障害のために特に必要とされる経済的、精神的負担の軽減を図るため、常時介護を要する在宅重度障害者に特別障害者手当等を支給する。 (1) 特別障害者手当等給付金負担金 183,735千円 (2) 特別障害者手当等障害程度審査嘱託医報酬 181千円 (3) リーフレット作成費 90千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 常時介護を要する在宅重度障害者に特別障害者手当等を支給する。  手当月額（平成27年4月現在） 特別障害者手当 26,620円 障害児福祉手当 14,480円 経過福祉手当 14,480円  (2) 事業計画 年度別延べ受給者数（平成27年度以降は見込み）  <div style="text-align: right;">(単位：人)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20</th> <th>平成21</th> <th>平成22</th> <th>平成23</th> <th>平成24</th> <th>平成25</th> <th>平成26</th> <th>平成27</th> <th>平成28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>4,653</td> <td>5,094</td> <td>4,592</td> <td>4,708</td> <td>4,708</td> <td>4,780</td> <td>4,995</td> <td>5,056</td> <td>5,219</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>3,422</td> <td>3,563</td> <td>3,046</td> <td>2,922</td> <td>3,078</td> <td>2,861</td> <td>2,850</td> <td>2,768</td> <td>2,745</td> </tr> <tr> <td>経過福祉手当</td> <td>378</td> <td>366</td> <td>314</td> <td>254</td> <td>212</td> <td>186</td> <td>174</td> <td>168</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>							平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	特別障害者手当	4,653	5,094	4,592	4,708	4,708	4,780	4,995	5,056	5,219	障害児福祉手当	3,422	3,563	3,046	2,922	3,078	2,861	2,850	2,768	2,745	経過福祉手当	378	366	314	254	212	186	174	168	168
	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28																																								
特別障害者手当	4,653	5,094	4,592	4,708	4,708	4,780	4,995	5,056	5,219																																								
障害児福祉手当	3,422	3,563	3,046	2,922	3,078	2,861	2,850	2,768	2,745																																								
経過福祉手当	378	366	314	254	212	186	174	168	168																																								
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (国3/4・県1/4)				(3) 事業効果 重度の障害により特に必要とされる経済的、精神的負担が軽減される。																																													
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税（単位費用） (区分) 社会福祉費（細目）身体障害者福祉費 (細目) 特別障害者手当等費 (積算内容) 特別障害者手当等給付費																																																	
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.8人=7,600千円																																																	
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比																																							
		国庫支出金																																															
決定額	184,006	137,800						46,206	29																																								
前年額	184,035	135,029						49,006																																									